

# 平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 10日

上場会社名 株式会社 クラレ  
 コード番号 3405

上場取引所 東・大  
 本社所在都道府県 東京都



(URL <http://www.kuraray.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 和久井 康明

問合せ先責任者 役職名 I R 広報室長 氏名 前田 公平 TEL (03) 6701 - 1070

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 10日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 500株)

## 1. 16年 9月中間期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)金額表示は百万円未満切捨による。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	99,040	6.0	8,745	27.0	9,378	26.0
15年 9月中間期	93,398	3.4	6,888	27.3	7,445	20.8
16年 3月期	191,734		14,417		14,398	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	5,179	4.7	14.11
15年 9月中間期	4,945	126.0	13.28
16年 3月期	6,501		17.39

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 367,199,919株 15年9月中間期 372,320,676株 16年3月期 370,629,104株  
 会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	5.50	-
15年 9月中間期	4.50	-
16年 3月期	-	10.00

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	346,457	279,398	80.6	760.94
15年 9月中間期	340,058	278,238	81.8	747.35
16年 3月期	343,858	276,885	80.5	753.80

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 367,174,436株 15年9月中間期 372,301,083株 16年3月期 367,246,269株

期末自己株式数 16年9月中間期 15,689,167株 15年9月中間期 10,562,520株 16年3月期 15,617,334株

## 2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	205,000	17,000	17,000	10,000	5.50	11.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 27円 08銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なることがあります。なお、上記予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の連8ページを参照してください。

## 損益計算書

(単位:百万円)

科 目		当中間期 (16.4.1～ 16.9.30)	前年中間期 (15.4.1～ 15.9.30)	増 減	前 期 (15.4.1～ 16.3.31)
経常 損益 の部	営業収益				
	売上高	99,040	93,398	5,641	191,734
	営業費用				
	売上原価	71,479	67,673	3,806	138,442
	(売上総利益)	(27,560)	(25,725)	(1,835)	(53,292)
	販売費及び一般管理費	18,815	18,836	21	38,874
	営業費用計	90,295	86,510	3,784	177,317
	営業利益	8,745	6,888	1,856	14,417
	営業外収益				
	受取利息及び配当金	2,352	1,857	494	2,614
雑収益	2,739	2,060	678	4,231	
営業外収益計	5,091	3,918	1,173	6,846	
営業外費用					
支払利息	29	76	47	103	
雑損失	4,429	3,284	1,144	6,760	
営業外費用計	4,458	3,361	1,097	6,864	
経常利益	9,378	7,445	1,932	14,398	
特別 損益 の部	特別利益				
	固定資産売却益	128	231	103	742
	特別利益計	128	231	103	742
	特別損失				
	構造改善特別損失	141	254	113	2,635
	子会社株式評価損失	-	2,239	2,239	5,099
特別損失計	141	2,494	2,353	7,735	
税引前中間(当期)純利益	9,365	5,182	4,183	7,405	
法人税、住民税及び事業税	2,550	1,150	1,400	2,900	
法人税等調整額	1,636	913	2,549	1,996	
法人税等計	4,186	237	3,949	904	
中間(当期)純利益	5,179	4,945	234	6,501	
前期繰越利益	8,364	5,628	2,735	5,628	
中間配当額	-	-	-	1,675	
中間(当期)未処分利益	13,544	10,573	2,970	10,455	

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	資 産 の 部			
	当 中 間 期 (16.9.30現在)	前 期 (16.3.31現在)	増 減	前年中間期 (15.9.30現在)
( 資 産 )				
<u>流 動 資 産</u>	<u>110,918</u>	<u>109,604</u>	<u>1,314</u>	<u>111,963</u>
現 金 及 び 預 金	5,471	2,468	3,003	3,596
受 取 手 形	1,907	2,489	582	2,577
売 掛 金	45,986	45,901	84	42,355
有 価 証 券	6,997	8,423	1,426	9,588
製 品	20,098	20,214	115	22,084
原 材 料	3,225	3,357	131	3,502
仕 掛 品	3,689	3,744	54	3,708
貯 蔵 品	3,451	3,404	47	3,347
繰 延 税 金 資 産	3,784	2,816	968	2,220
短 期 貸 付 金	11,867	11,965	97	14,842
そ の 他	4,616	5,009	392	4,329
貸 倒 引 当 金	178	191	13	190
<u>固 定 資 産</u>	<u>235,538</u>	<u>234,254</u>	<u>1,284</u>	<u>228,095</u>
<u>有 形 固 定 資 産</u>	<u>77,807</u>	<u>76,133</u>	<u>1,674</u>	<u>72,263</u>
建 築 物	21,573	21,342	230	21,325
機 械 装 置	4,147	4,078	69	4,046
車 輜 運 搬 具	37,032	35,736	1,296	32,688
工 具 器 具 備 品	109	76	33	76
土 地	1,195	1,220	24	1,245
建 設 仮 勘 定	7,117	6,588	528	7,398
無 形 固 定 資 産	6,631	7,090	459	5,481
<u>無 形 固 定 資 産</u>	<u>1,893</u>	<u>2,167</u>	<u>273</u>	<u>2,423</u>
ソ フ ト ウ ェ ア	1,843	2,117	273	2,373
施 設 利 用 権	49	50	0	50
<u>投 資 そ の 他 の 資 産</u>	<u>155,837</u>	<u>155,953</u>	<u>115</u>	<u>153,407</u>
投 資 有 価 証 券	21,382	25,295	3,913	24,244
子 会 社 株 式	53,307	52,828	479	52,484
出 資 金	612	608	4	629
長 期 貸 付 金	41,592	38,619	2,973	35,580
年 金 保 険 積 立 金	34,832	33,987	845	33,876
長 期 前 払 費 用	2,253	2,248	4	1,967
繰 延 税 金 資 産	251	2,497	2,246	4,070
そ の 他	5,684	3,946	1,737	2,689
貸 倒 引 当 金	1,218	1,218	-	2,134
投 資 損 失 引 当 金	2,860	2,860	-	-
資 産 合 計	346,457	343,858	2,599	340,058

## 貸借対照表

(単位:百万円)

負債及び資本の部				
科目	当中間期 (16.9.30現在)	前期 (16.3.31現在)	増減	前年中間期 (15.9.30現在)
(負債)				
流動負債	45,938	49,978	4,039	46,324
支払手形	1,951	1,772	178	1,627
買掛金	21,294	23,264	1,970	24,802
短期借入金	455	225	230	1,560
コマーシャルペーパー	-	3,000	3,000	5,000
社債(1年内償還)	-	-	-	500
未払金	7,944	9,224	1,279	3,129
未払費用	1,706	2,087	380	1,346
未払法人税等	2,546	1,558	988	1,042
預り金	6,800	5,753	1,046	4,127
賞与引当金	3,240	3,090	150	3,150
その他	0	3	2	37
固定負債	21,120	16,994	4,125	15,495
長期借入金	6,560	1,790	4,770	455
長期預り金	3,994	4,214	220	4,214
退職給付引当金	10,065	10,460	395	10,335
役員退職慰労引当金	500	529	28	489
負債合計	67,059	66,973	85	61,819
(資本)				
資本金	88,955	88,955	-	88,955
資本金	88,955	88,955	-	88,955
資本剰余金	87,104	87,101	2	87,101
資本準備金	87,098	87,098	-	87,098
その他資本剰余金	5	2	2	2
自己株式処分差益	5	2	2	2
利益剰余金	107,734	104,630	3,103	104,749
利益準備金	6,569	6,569	-	6,569
特別償却積立金	341	241	100	241
圧縮記帳積立金	2,032	2,364	331	2,364
圧縮特別勘定積立金	245	-	245	-
別途積立金	85,000	85,000	-	85,000
中間[当期]未処分利益	13,544	10,455	3,088	10,573
評価差額金	7,357	7,888	530	4,850
その他有価証券評価差額金	7,357	7,888	530	4,850
自己株式	11,753	11,690	62	7,417
自己株式	11,753	11,690	62	7,417
資本合計	279,398	276,885	2,513	278,238
負債及び資本合計	346,457	343,858	2,599	340,058

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産

製品・原材料・仕掛品.....総平均法による原価法

貯蔵品.....移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を含む）.....定額法

建物以外.....定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物.....31～50年

機械装置.....4～10年

#### (2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

### 3. 引当金の計上方法

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌年度より費用処理することとしている。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

## 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 5. ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、繰延ヘッジ処理によっている。また、外貨建貸付金に係る為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建貸付金、外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建貸付金
金利スワップ	支払利息

## (3) ヘッジ方針

当社は社内規定に定めた管理方針、主管部署、利用目的、実施基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

## (4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認し有効性を評価している。なお振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップに関しては、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略している。

## (会計処理方法の変更)

当社は、ヘッジ会計の要件を満たす外貨建売上債権及び外貨建買入債務に係る為替予約については従来振当処理を採用していたが、新しい基幹情報処理システムの導入を進めていることを契機に、当中間期より原則的な会計処理へ変更している。なお、この変更による中間財務諸表に与える影響は軽微である。

## 6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 1 株当たり配当金

## 1 株当たり配当金

	17年3月中間期	16年3月中間期	16年3月期
	中間	中間	年間
普通株式	円 銭 5. 50	円 銭 4. 50	円 銭 10. 00

## 注 記 事 項

	( 当中間期 )	( 前 期 )	( 前年中間期 )
1 . 有形固定資産の減価償却累計額.....	342,851 百万円	336,612 百万円	331,689 百万円
2 . 保証債務.....	3,393 "	7,432 "	10,758 "
3 . 自己株式の数.....	15,689,167 株	15,617,334 株	10,562,520 株
4 . 有価証券 ( 子会社株式及び関連会社株式 )			

当中間期、前期及び前年中間期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。